



(株)やまびこスケートの森が

資本減少を行い健全経営を目指します！



(株)やまびこスケートの森の経過

第3セクター(株)やまびこスケートの森は、現在の資本金14億4,500万円を7,225万円に「資本減少」することが、臨時株主総会で決議しました。

これに先立ち岡谷市では、市が会社へ出資している5億円のうち4億7,500万円の権利を放棄する議案を12月定例会市議会に上程し、可決されました。

(株)やまびこスケートの森は、平成4年のアピスリンクの閉鎖に伴い、継続の嘆願書に2万2000人余の署名が集まったことや、競技団体等からアリーナ建設に伴う請願書が提出されたことから、市の財政状況や専門家の協力が不可欠ということなどを考慮し、第3セクターとして会社を設立、平成6年からアイスアリーナを開業しました。

しかし、平成8年には多額の累積欠損金を抱えるなど会社経営が行き詰り、市に会社の一部資産の買取り等を含めた支援要請があり、あらゆる選択肢の中から会社存続によりアイスアリーナを継続することがベターとし、市議会の賛成多数で支援を決定しました。

また、その時点で今後の経営方針として

- ① 経営状況を、できるだけ詳しく市議会に報告する
- ② 取締役、監査役に市民の代表が入っていたら
- ③ 減資については、取締役会で実施する方向で意見一致したが、最も良いタイミングで株主総会に提案する
- ④ 再度、市に支援を求めることなく、会社役員・従業員が一致して企業体質の改善と健全経営に努力する
- ⑤ 常勤役員の就任に、役員一致して適任者を求める

以上のことが、取締役会で確認されました。

これらの経過につきましたは、平成9年1月15日号の広報おかやで詳しくお知らせしました。



会社の基金である資本を減少することを言い、「減資」とも言われています。

一般的に、減資は二つの目的をもって行われます。

一つは会社が事業の縮小のため不用となった会社財産を株主に返還する目的で行われる場合と、もう一つは既に減少している会社の財産と一致させる目的で行われる場合です。

（株）やまびこスケートの森の減資は、後者に該当します。



今回の減資の内容は、以下のとおりです。

- ① 資本金14億4500万円のうち13億7275万円を減少し、減少後の資本金の額は7225万円とする
- ② 資本減少額のうち11億5782万5867円を欠損の補填に充てる

なお、資本減少額との差額2億1492万4133円は

「その他資本剰余金」に振り替える

③ 資本減少の方法は、各株主の有する株式20株に対し19株の割合で消却する。払い戻しを行わない無償の減資とする



平成8年に市が会社への支援策を決定した時、「最もよいタイミングを見て株主総会に提案する」と取締役会で一致し、議会にも報告されました。

会社としては、平成8年に市へ主な会社財産を売却し既に財産が減少していることから、減資により累積欠損を補填し実態にあった資本金にするとともに、資本金を一億円以下にすることで中小企業に対する優遇税制の適用が受けられること、特に今年度から外形標準課税制度が導入され資本金一億円超の会社は経営状況にかかわらず資本割合により法人事業税が課税されること、商法上の大会社に該当しなくなること、監査特例法による監査費用が不用となることなどから、経費の削減を図り健全経営を目指すために今が最も良いタイミングであると判断し、減資を実施したものです。



近代スケート発祥の地「岡谷市」のスケート文化は、諏訪湖から生まれました。

昭和36年には、諏訪湖の天然リンクで本格的なスケートが始まり、安価な下駄スケートの登場で爆発的に流行するとともに、街中のいたるところに田んぼリンクが作られ、スケートを楽しむ大きな歓声が響き地域のコミュニケーションの場となりました。

こうしたスケート文化を継承するため、やまびこ国際スケートセンターとアイスアリーナを拠点として、岡谷市民憲章に謳われる「心身をきたえ明るい健康のまちをつ



転倒予防教室の様子

くります」の精神にのっとり、日本の近代スケート発祥の地として、郷土を代表するスポーツ文化を受け継ぎ、守り育て、世界に誇れるスケートのまちづくり、スケートによる人づくりを目指しています。



今回の減資に伴い、会社より中期経営計画および収支計画が提示されましたが、14年度に始めて黒字決算となったことや16年度から旅客運送事業も本格的営業となることなどから、今回の減資により更に会社の経費削減を図るとともに、健康ブームに合わせた健康指導や各種スポーツ教室など健康増進施設としての役割を果たし、一層の健全経営を目指し努力するとしています。

岡谷市としても、アイスアリーナがスケート文化の振興や近代スケート発祥の地の拠点施設として、「スケートのまちづくり」を担って、更なる経営努力を会社にお願いたいと考えています。